



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL https://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 TEL 03-3419-4411
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,076	△11.4	55	△80.2	222	△21.8	132	△29.0
2020年3月期第3四半期	2,342	8.6	280	30.9	284	32.7	186	58.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 171百万円 (△19.1%) 2020年3月期第3四半期 211百万円 (259.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	89.43	—
2020年3月期第3四半期	126.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,278	3,095	72.3
2020年3月期	4,275	2,968	69.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,095百万円 2020年3月期 2,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△11.2	125	△68.3	125	△68.4	70	△72.8	47.27
	～3,200	～1.5	～200	～△49.2	～200	～△49.5	～120	～△53.4	～81.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社テクノ・セブンシステムズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,480,840株	2020年3月期	1,480,840株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	202株	2020年3月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	1,480,708株	2020年3月期3Q	1,480,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2021年2月12日（金）に当社ホームページ(<https://www.techno7.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長期化する米中の通商問題深刻化による経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景況感はかつてない厳しさとなっています。

また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、極めて厳しい状況にあり、経済活動は緩やかに再開されつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等、世界的な経済活動の停滞により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景に、ICT投資は増加しており、更に、AI、IoT、セキュリティなどの先進ICT技術分野への需要も大きく、技術者不足への対応（人材の確保や育成）が大きな課題となっています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。また、2020年4月1日に当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、従業員数が300人を超えたため退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、これにより、退職給付に係る負債が81百万円増加し、売上原価が67百万円、販売費及び一般管理費が14百万円増加いたしました。

以上のような結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、システム事業、事務機器事業、不動産事業のいずれも前年同期に比べて減少し、連結売上高は2,076百万円（前年同期比11.4%減）となりました。利益面につきましても、連結営業利益は55百万円（前年同期比80.2%減）、連結経常利益は222百万円（前年同期比21.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① システム事業

当事業は、システムソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組み込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスの他に、業務系アプリケーション開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、公共関連のシステム開発およびクラウドを中心とした構築サービスの受注は、引き続き堅調に推移しましたが、その他の分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動の停滞及び取引先の計画延伸等が発生し、見込んでいた規模の受注には至らず、システム事業の連結売上高は、1,501百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

また、注力顧客や成長分野へのリソースの「選択と集中」を継続し、雇用調整助成金を申請するとともに、大幅な経費削減に取り組んでまいりましたが、退職給付債務の計算方法の変更に伴う人件費増等も影響し、セグメント利益（経常利益）は、174百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

② 事務機器事業

当事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。第3四半期につきましては、昨年を上回る業績へと回復を致しましたが、上期の業績不振が大きく影響したことにより、当第3四半期連結累計期間における事務機器事業の連結売上高は486百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益（経常利益）は28百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

なお、コロナ禍の厳しい環境の中ではありますが、継続的に実施している働き方改革などによる原価の低減、製品開発の受託業務、消耗品ビジネスが徐々に軌道にのってきております。

③ 不動産事業

当事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了などにより、不動産事業の連結売上高は、88百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

また、横浜の賃貸マンションの修繕費を計上したことなどによりセグメント利益（経常利益）は、24百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、4,278百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、2,048百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や預け金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、2,229百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加した一方、土地が売却により減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、1,183百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.5%減少し、392百万円となりました。これは主に、買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、790百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方、退職給付に係る債務が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、3,095百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月20日に開示した2020年3月期決算短信内の2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,513	1,494,409
受取手形及び売掛金	409,057	377,399
電子記録債権	54,164	45,364
商品及び製品	83,824	81,150
仕掛品	—	187
原材料及び貯蔵品	19,935	21,509
預け金	45,333	10,107
その他	9,970	18,651
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	1,947,792	2,048,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,530	1,239,252
減価償却累計額	△650,261	△659,022
建物及び構築物(純額)	598,269	580,230
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	125,239	125,459
減価償却累計額	△120,927	△122,017
工具、器具及び備品(純額)	4,312	3,442
土地	1,396,494	1,287,415
有形固定資産合計	1,999,075	1,871,088
無形固定資産		
投資その他の資産	8,208	6,232
投資有価証券	214,767	264,141
繰延税金資産	81,487	64,422
その他	24,180	23,565
投資その他の資産合計	320,435	352,129
固定資産合計	2,327,720	2,229,450
資産合計	4,275,512	4,278,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,209	70,712
1年内返済予定の長期借入金	119,200	119,200
未払法人税等	88,945	17,441
賞与引当金	79,029	46,379
その他	123,866	138,891
流動負債合計	520,251	392,626
固定負債		
長期借入金	506,280	416,880
役員退職慰労引当金	9,355	10,486
退職給付に係る負債	244,830	336,887
その他	26,200	26,205
固定負債合計	786,666	790,460
負債合計	1,306,918	1,183,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	831,625	831,625
利益剰余金	2,041,771	2,129,770
自己株式	△173	△305
株主資本合計	2,973,223	3,061,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,629	34,047
その他の包括利益累計額合計	△4,629	34,047
純資産合計	2,968,594	3,095,138
負債純資産合計	4,275,512	4,278,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,342,961	2,076,438
売上原価	1,684,680	1,616,126
売上総利益	658,281	460,311
販売費及び一般管理費	377,459	404,745
営業利益	280,821	55,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,740	4,641
未払配当金除斥益	244	302
助成金収入	—	162,236
その他	2,196	3,411
営業外収益合計	8,181	170,592
営業外費用		
支払利息	2,160	2,334
支払手数料	1,560	720
その他	1,202	922
営業外費用合計	4,922	3,977
経常利益	284,080	222,181
特別利益		
固定資産売却益	—	921
投資有価証券売却益	9,150	237
特別利益合計	9,150	1,159
特別損失		
固定資産除却損	1,338	—
投資有価証券売却損	—	319
公開買付関連費用	—	15,588
特別損失合計	1,338	15,908
税金等調整前四半期純利益	291,891	207,431
法人税、住民税及び事業税	87,036	87,766
法人税等調整額	18,245	△12,754
法人税等合計	105,282	75,011
四半期純利益	186,609	132,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,609	132,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	186,609	132,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,979	38,677
その他の包括利益合計	24,979	38,677
四半期包括利益	211,589	171,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,589	171,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社テクノ・セブンシステムズは、2020年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、2020年4月1日に当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、従業員数が300人を超えたため退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。これにより、退職給付に係る負債が81,937千円増加し、売上原価が67,879千円、販売費及び一般管理費が14,057千円増加しております。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、TCSカンパニーズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

公開買付者による本公開買付けは2021年2月8日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券（以下「応募株券」といいます。）の総数1,390,545株が買付予定数の下限987,200株以上となり本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては、1,390,545株の応募があったものの、公開買付者は当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、関連する法令の手続きを経て、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

これに伴い、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所JASDAQスタンダード市場において取引することはできません。